

2019年5月24日  
メディケア生命保険株式会社

## 2018年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 石原 拓己）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2018年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 2018年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel:03-5621-3367

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	619	132.0	12,874	140.6	715	115.3	12,982	100.8
個人年金保険	0	500.0	2	481.3	0	120.0	3	123.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	171	141.5	4,331	84.4	4,331	—	124	72.5	1,507	34.8	1,507	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	33,530	124.0	38,172	113.8
個人年金保険	13	585.2	17	126.9
合 計	33,544	124.0	38,189	113.8
うち医療保障・生前給付保障等	26,318	129.7	30,675	116.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,760	123.7	6,331	81.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	7,760	123.7	6,331	81.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,135	131.0	5,771	80.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	29,333	122.0	35,507	121.0
資産運用収益	1,967	109.0	2,138	108.6
保険金等支払金	6,636	134.1	7,590	114.4
資産運用費用	23	24,953.9	2	8.6
経常損失	11,811	130.9	11,720	99.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	199,773	103.6	211,805	106.0

## 2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	715	12,982	—	—	—	—	715	12,982
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	0	3	—	—	0	3	
入院保障	災害入院	(540)	(31)	—	—	—	—	(540)	(31)
	疾病入院	(540)	(31)	—	—	—	—	(540)	(31)
	その他の条件付入院	(314)	(56)	—	—	—	—	(314)	(56)
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	(701)	—	—	—	—	—	(701)	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2018年度の資産運用状況

#### ①運用環境

2018年度の日本経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直す等、全体として緩やかな回復基調となりましたが、年度末にかけては輸出・生産面で海外経済の減速の影響がみられました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。日本銀行が長期金利ターゲットについて乖離許容幅を拡大したことを受けて、一時0.1%台へ上昇しましたが、世界景気の減速懸念の高まりや欧米の中央銀行の緩和的な金融政策スタンス等を背景に、年度末にかけてマイナス水準へ低下しました。

【新発10年国債利回り 2018年3月末 0.040% → 2019年3月末 ▲0.095%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。堅調な米国経済や円安等を受けて、一時24,000円台まで上昇しましたが、世界景気の減速懸念の高まりを受けて、20,000円台を割り込む水準まで大幅下落しました。その後、年度末にかけて値を戻しましたが、前年度末対比では下落しました。

【日経平均 2018年3月末 21,454.30円 → 2019年3月末 21,205.81円】

- ・為替相場(円/ドル)は円安ドル高となりました。堅調な米国経済を受けた米国長期金利の上昇等を背景に、一時1ドル114円台まで円安ドル高が進みました。その後は世界景気の減速懸念の高まりから、リスク回避的な円買いドル売り圧力が強まる場面もありましたが、年度末にかけて再び円安ドル高基調に転じました。

【ドル/円 2018年3月末 106.24円 → 2019年3月末 110.99円】

#### ②運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

#### ③運用実績の概況

国内金利が低水準で推移する中、国債対比で超過収益が獲得できる公社債を中心に運用を行いました。また、昨年度より投資対象に加えた円貨建て外国債券等への投資を継続し、収益向上を図りました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	14,104	7.1	13,153	6.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	173,524	86.9	184,902	87.3
公 社 債	172,020	86.1	177,134	83.6
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,503	0.8	7,768	3.7
公 社 債	1,503	0.8	7,768	3.7
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	137	0.1	133	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	12,009	6.0	13,617	6.4
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	199,773	100.0	211,805	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

### (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 12,594	△ 950
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	15,293	11,378
公社債	13,789	5,113
株式	—	—
外国証券	1,503	6,264
公社債	1,503	6,264
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	20	△ 4
繰延税金資産	△ 446	—
その他	4,642	1,607
貸倒引当金	△ 2	0
合計	6,912	12,032
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	1,962	2,129
預貯金利息	4	1
有価証券利息・配当金	1,957	2,128
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3	7
国債等債券売却益	3	7
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	1,967	2,138



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	20	—
国債等債券売却損	20	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	23	2

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.02	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.21	1.22
うち公社債	1.21	1.23
うち株式	—	—
うち外国証券	0.55	0.87
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.02	1.08
うち海外投融資	0.55	0.87

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	63,347	74,787	11,439	11,513	△ 73	67,427	80,948	13,520	13,532	△ 11
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	104,065	110,176	6,111	6,255	△ 143	110,584	117,475	6,890	6,961	△ 71
公 社 債	102,565	108,673	6,108	6,251	△ 143	102,798	109,706	6,907	6,922	△ 14
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,500	1,503	3	3	—	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56
公 社 債	1,500	1,503	3	3	—	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	167,412	184,964	17,551	17,768	△ 216	178,012	198,423	20,411	20,494	△ 83
公 社 債	165,912	183,460	17,547	17,764	△ 216	170,226	190,654	20,428	20,454	△ 26
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,500	1,503	3	3	—	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56
公 社 債	1,500	1,503	3	3	—	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)		2017年度末 (2018年 3月31日現在)	2018年度末 (2019年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	14,104	13,153	保険契約準備金	157,009	177,301
預貯金	14,104	13,153	支払備金	894	1,060
有価証券	173,524	184,902	責任準備金	156,114	176,240
国債	108,492	104,689	代理店借	1,269	1,651
地方債	2,023	2,028	再保険借	18	28
社債	61,504	70,415	その他負債	1,628	1,125
外国証券	1,503	7,768	未払法人税等	3	5
有形固定資産	232	385	未払金	265	475
建物	137	133	未払費用	1,341	631
その他の有形固定資産	95	251	預り金	13	7
無形固定資産	4,589	5,649	仮受金	5	5
ソフトウェア	3,807	4,509	賞与引当金	59	64
その他の無形固定資産	782	1,139	退職給付引当金	43	60
代理店貸	2	0	価格変動準備金	112	135
再保険貸	12	24	繰延税金負債	255	412
その他資産	7,308	7,691	負債の部合計	160,397	180,778
未収金	4,542	4,783	(純資産の部)		
前払費用	1,842	1,809	資本金	40,000	40,000
未収収益	368	474	資本剰余金	40,000	40,000
預託金	89	95	資本準備金	40,000	40,000
仮払金	1	3	利益剰余金	△45,025	△53,934
その他の資産	463	524	その他利益剰余金	△45,025	△53,934
貸倒引当金	△2	△2	繰越利益剰余金	△45,025	△53,934
			株主資本合計	34,974	26,065
			その他有価証券評価差額金	4,400	4,961
			評価・換算差額等合計	4,400	4,961
			純資産の部合計	39,375	31,026
資産の部合計	199,773	211,805	負債及び純資産の部合計	199,773	211,805

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

#### (8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け2,350百万円を計上しております。

#### (9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)及び外国証券(公社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,153	13,153	-
有価証券	184,902	198,423	13,520
満期保有目的の債券	67,427	80,948	13,520
その他有価証券	117,475	117,475	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	66,827	80,360	13,532
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	600	588	△ 11
合計		67,427	80,948	13,520

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	100,001	106,923	6,922
	外国証券(公社債)	4,500	4,539	39
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	2,797	2,783	△ 14
	外国証券(公社債)	3,285	3,228	△ 56
合計		110,584	117,475	6,890

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	13,153	-	-	-
有価証券	3,623	15,597	41,525	109,091
満期保有目的の債券	-	-	1,011	66,127
その他有価証券	3,623	15,597	40,514	42,964

※期間の定めのないものは含めておりません。

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、311百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

当期首における退職給付引当金	43百万円
退職給付費用	18百万円
退職給付の支払額	0百万円
当期末における退職給付引当金	60百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	72百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、350百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,893百万円、金銭債務の総額は、11百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、3,019百万円、繰延税金負債の総額は、1,929百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,502百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,330百万円、保険契約準備金807百万円、税務上の営業権483百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除した額のうち、繰越欠損金に係る評価性引当額は1,330百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は172百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,929百万円であります。
- 繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(※1)	48	450	831	1,330
評価性引当額	48	450	831	1,330
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)繰越欠損金は、地方税に係る法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2019年4月1日以降のものについては28.00%であります。

なお、当期より企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴い、注記内容を一部追加しております。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、38,783円07銭であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	2017年度 〔自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日〕	2018年度 〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日〕
	金額	金額
経常収益	31,340	37,672
保険料等収入	29,333	35,507
保険料	29,307	35,459
再保険収入	26	48
資産運用収益	1,967	2,138
利息及び配当金等収入	1,962	2,129
預貯金利息	4	1
有価証券利息・配当金	1,957	2,128
その他利息配当金	0	—
有価証券売却益	3	7
為替差益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他の経常収益	39	27
その他の経常収益	39	27
経常費用	43,151	49,393
保険金等支払金	6,636	7,590
保険金	562	556
年金	8	35
給付金	4,226	5,203
解約返戻金	1,767	1,682
その他の返戻金	10	16
再保険料	61	95
責任準備金等繰入額	15,460	20,291
支払備金繰入額	148	165
責任準備金繰入額	15,311	20,126
資産運用費用	23	2
支払利息	0	0
有価証券売却損	20	—
為替差損	—	1
貸倒引当金繰入額	2	—
事業費	18,171	18,376
その他の経常費用	2,859	3,132
税金	1,516	1,532
減価償却費	1,326	1,583
退職給付引当金繰入額	16	17
経常損失	11,811	11,720
特別損失	22	34
固定資産等処分損	1	12
価格変動準備金繰入額	20	22
税引前当期純損失	11,833	11,755
法人税及び住民税	△ 2,798	△ 2,784
法人税等調整額	572	△ 61
法人税等合計	△ 2,225	△ 2,845
当期純損失	9,607	8,909



## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、25百万円、費用の総額は、1,244百万円であります。  
なお、上記の他に連結納税に伴う受取予定額2,790百万円を計上しております。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、11,137円01銭であります。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員の受入 出向者の受入 連結納税等	連結納税に 伴う受取予 定額	2,790	未収金	2,790

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△ 11,405	△ 11,537
キャピタル収益	5	7
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	20	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	20	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 15	5
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 11,421	△ 11,531
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	389	189
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	387	189
個別貸倒引当金繰入額	2	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 389	△ 188
経常利益 A + B + C	△ 11,811	△ 11,720

## 8. 株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649
当期変動額									
当期純損失				9,607	9,607	9,607			9,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							333	333	333
当期変動額合計	—	—	—	△9,607	△9,607	△9,607	333	333	△9,273
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△45,025	△45,025	34,974	4,400	4,400	39,375

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△45,025	△45,025	34,974	4,400	4,400	39,375
当期変動額									
当期純損失				8,909	8,909	8,909			8,909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							560	560	560
当期変動額合計	—	—	—	△8,909	△8,909	△8,909	560	560	△8,348
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△53,934	△53,934	26,065	4,961	4,961	31,026

**注記事項**

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	800,000	—	—	800,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	54,604	52,612
資本金等	34,974	26,065
価格変動準備金	112	135
危険準備金	1,757	1,946
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,500	6,201
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,258	18,263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,422	3,736
保険リスク相当額 $R_1$	360	364
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,275	1,449
予定利率リスク相当額 $R_2$	17	18
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,834	3,078
経営管理リスク相当額 $R_4$	134	147
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,191.1%	2,815.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2018年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。